

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社出前館

【英訳名】 DEMAE-CAN CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 英雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号

【電話番号】 050-5445-5390

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小林 元樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号

【電話番号】 050-5445-5390

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小林 元樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高	(百万円)	25,386	25,551	51,416
経常損失()	(百万円)	8,687	4,310	12,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	8,715	4,240	12,154
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,713	4,272	12,156
純資産額	(百万円)	45,513	38,062	42,340
総資産額	(百万円)	57,700	49,416	54,746
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	66.20	32.08	92.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	77.0	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,525	3,401	12,290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7	104	64
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	0	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,744	37,609	40,906

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純損失()	(円)	34.01	22.92

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日）につきまして、当社グループはフード及びノンフード領域における加盟店ラインナップの拡充や配達時間の精度向上、カスタマーサービスの品質等サービス体験の改善を積み重ねることで、ユーザー、配達員、加盟店の満足度向上・定着化を図ってきました。今後も、多くのユーザー、配達員、加盟店から「選ばれるプラットフォーム」となるために、日々ユーザー体験を向上させ、「デリバリーの日常化」を実現してまいります。

コスト面におきましては、売上原価の適正化は順調に進み、広告宣伝費についてもマーケットのトレンドを注視しながら、投資対効果を重視した施策を行っています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,551百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は4,394百万円（前年同期は8,739百万円の営業損失）、経常損失は4,310百万円（前年同期は8,687百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,240百万円（前年同期は8,715百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で5,285百万円減少し、49,007百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3,297百万円減少、未収入金が2,099百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で45百万円減少し、409百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が43百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で5,330百万円減少し、49,416百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で1,041百万円減少し、11,266百万円となりました。主な要因は、未払金が951百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で11百万円減少し、86百万円となりました。主な要因は、その他が11百万円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で1,052百万円減少し、11,353百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で4,277百万円減少し、38,062百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,240百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、37,609百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,297百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3,401百万円（前年同期は8,525百万円の減少）となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前四半期純損失4,228百万円、未払金の減少954百万円、未収入金の減少2,099百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、104百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入103百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは前期の直営拠点の閉鎖に伴い、臨時従業員数（平均雇用人員）は545名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は前期の直営拠点の閉鎖に伴い、臨時従業員数（平均雇用人員）は553名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,421,230	132,421,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	132,421,230	132,421,230	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		132,421,230		100		100

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	48,586,900	36.76
未来Fund有限責任事業組合	東京都新宿区四谷1-6-1	20,548,000	15.55
NAVER Corporation	NAVER GREEN FACTORY, 6, BULJEONG-RO, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, 13561, KOREA	10,368,600	7.85
エイチエスピーシー ホンコン トレジャー サービスィズ アカ アカウント アジアン エキ ユイティーズ デリバ ティブス (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,855,000	3.67
ビーエヌワイエム エス エーエヌブイ ビーエヌ ワイエム ジーシーエム クライアント アカ ウンツ エム アイエル エム エフィー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,632,091	3.51
中村 利江 (戸籍名:西村 利江)	東京都中央区	3,529,200	2.67
ザ バンク オブ ニュー ヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	3,194,100	2.42
エムエルアイ フォーク クライアント ジェネラル オムニノンコラテラル ノントリーティービー ビー (常任代理人 BOFA証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1)	2,329,800	1.76
BNP PARIBAS LUXE MBOURG/2S/JASDE C/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,269,079	1.72
ビーエヌワイエム エス エーエヌブイ ビーエヌ ワイエム ジーシーエム クライアント アカ ウンツ エム エルエス シ-ビー-アルデイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,020,253	1.53
計	-	102,333,023	77.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が264,675株あります。

- 2 . Zホールディングス株式会社は、2023年7月12日付で、2023年10月1日を効力発生日として、LINE株式会社が保有・管理する一定の海外株式その他吸収分割契約に定めるものを除き、LINE株式会社の資産、債務その他の権利義務の全てをZホールディングス株式会社が承継する吸収分割を行うことを取締役会において決議しました。これにより、LINE株式会社は、当社の主要株主に該当しないこととなりました。
- 3 . Zホールディングス株式会社は、2023年10月1日をもって、LINEヤフー株式会社に商号変更をしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,093,000	1,320,930	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 63,630	-	-
発行済株式総数	132,421,230	-	-
総株主の議決権	-	1,320,930	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社出前館	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目27番5号	264,600	-	264,600	0.20
計	-	264,600	-	264,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,906	37,609
受取手形及び売掛金	158	203
未収入金	12,414	10,315
その他	898	963
貸倒引当金	86	85
流動資産合計	54,292	49,007
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	320	277
差入保証金	126	124
繰延税金資産	7	7
その他	6	8
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	454	409
固定資産合計	454	409
資産合計	54,746	49,416
負債の部		
流動負債		
未払金	11,626	10,675
未払法人税等	21	7
賞与引当金	35	49
販売促進引当金	-	318
その他	624	215
流動負債合計	12,307	11,266
固定負債		
その他	98	86
固定負債合計	98	86
負債合計	12,406	11,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	54,166	54,166
利益剰余金	11,959	16,200
自己株式	3	3
株主資本合計	42,303	38,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	-
その他の包括利益累計額合計	32	-
新株予約権	4	-
純資産合計	42,340	38,062
負債純資産合計	54,746	49,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	25,386	25,551
売上原価	20,749	20,512
売上総利益	4,637	5,039
販売費及び一般管理費	13,376	9,433
営業損失()	8,739	4,394
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	40	78
その他	14	37
営業外収益合計	56	116
営業外費用		
損害賠償金	0	1
寄付金	-	30
為替差損	3	0
その他	1	1
営業外費用合計	4	32
経常損失()	8,687	4,310
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	78
その他	-	4
特別利益合計	2	82
特別損失		
持分変動損失	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純損失()	8,687	4,228
法人税等	27	12
四半期純損失()	8,715	4,240
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,715	4,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失()	8,715	4,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	32
その他の包括利益合計	1	32
四半期包括利益	8,713	4,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,713	4,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	8,687	4,228
株式報酬費用	103	113
投資有価証券売却損益(は益)	-	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	0
賞与引当金の増減額(は減少)	9	14
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	318
受取利息及び受取配当金	1	0
為替差損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	40	78
売上債権の増減額(は増加)	20	45
前払費用の増減額(は増加)	120	349
未収消費税等の増減額(は増加)	1,095	34
棚卸資産の増減額(は増加)	10	0
未収入金の増減額(は増加)	1,838	2,099
未払金の増減額(は減少)	2,863	954
その他	31	423
小計	8,445	3,576
利息及び配当金の受取額	15	47
法人税等の支払額	97	21
法人税等の還付額	2	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,525	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の売却による収入	-	103
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,518	3,297
現金及び現金同等物の期首残高	53,262	40,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,744	37,609

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
広告宣伝費	6,231百万円	4,186百万円
貸倒引当金繰入額	18	3
給与手当	1,251	1,123
雑給	737	267
賞与引当金繰入額	39	54
株式報酬費用	103	113
業務委託費	2,983	1,975
販売促進引当金繰入額	-	318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	44,744百万円	37,609百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	44,744	37,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月29日開催の当社第23期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を52,151百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を58,378百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「出前館事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	
	出前館事業	計
売上高		
出前館サービス利用料 (注)	23,874	23,874
その他	1,511	1,511
顧客との契約から生じる収益	25,386	25,386
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	25,386	25,386

(注) 主として、一時点で移転される財及びサービスから構成されております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	
	出前館事業	計
売上高		
出前館サービス利用料 (注)	23,170	23,170
その他	2,381	2,381
顧客との契約から生じる収益	25,551	25,551
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	25,551	25,551

(注) 主として、一時点で移転される財及びサービスから構成されております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	66円20銭	32円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	8,715	4,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	8,715	4,240
普通株式の期中平均株式数(株)	131,649,524	132,178,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

株式会社出前館
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 宗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社出前館の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社出前館及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。